

41st

Y E A R

NIPPON INFORMATION DEVELOPMENT Co., LTD.



株式会社 エヌアイデイ

株主通信 vol.6

第41期 決算報告

2007年4月1日～2008年3月31日

MOBILE & EMBEDDED Uビジネス時代に新たなステージで挑戦し続けるNID



ITの発展を根底から支える技術力とノウハウ。NIDでは、4つの事業で最先端の基幹技術を提供しています。

当社グループは、ヒューマンウェアをコンセプトに、最先端の組み込み技術をはじめ、2つの領域・4つの分野でソリューションを展開。

お客様の業務効率化と生産性の向上に貢献できるシステムの開発・構築から運用に至るまで、幅広い分野でサービスを提供しています。

財務ハイライト(連結)

■売上高

15,696百万円

当年度の売上高は過去最高の156億9千6百万円(前期比7.6%増)となりました。要因といたしましては、通信システム開発事業のITS関連の組み込みシステム開発やデジタル無線開発の受注が好調に推移したこと、情報システム開発事業の生損保分野で受注が増加したこと、ネットワークソリューション事業の主要顧客での受注が増加したことなどがあげられます。



■経常利益

1,371百万円

経常利益においても過去最高の13億7千1百万円(前期比11.2%増)となりました。主な要因といたしましては、売上増に伴うものですが、特に関連子会社のNID・IS社、NID・IE社の収益が好調であったことがあげられます。



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに当社グループ2007年度(平成19年度第41期)の連結決算概況をご報告申し上げます。

当期は、提案型営業活動を積極的に推し進め、既存優良顧客への深耕や新規顧客の開拓に努めるとともに、プロジェクト管理を徹底し不採算案件の撲滅を図りました。

この結果、4期連続の増収増益となり、売上高および全ての利益項目で過去最高を達成することができました。

当社グループは、引き続き「得意分野にフォーカスした『専門技術者集団』を目指す」事業戦略のもと、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当期末の配当につきましては前期比15円増配し、1株当たり45円とさせていただきますことになりました。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月



代表取締役社長 鈴木 清司

■当期純利益

769

百万円

当期純利益においても過去最高の7億6千9百万円(前期比21.1%増)となりました。主な要因としては、前年までさまざまな事由で発生していた特別損失が本年は無かったことがあげられます。



POINT 1

売上高および全ての利益項目で、過去最高を達成

POINT 2

1株につき45円を配当
(前期比15円増配)

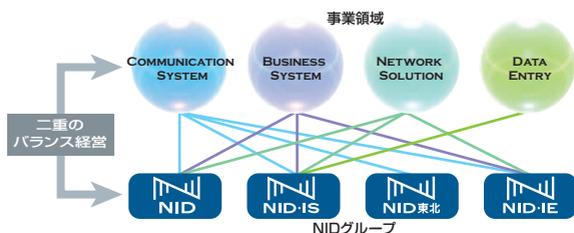


代表取締役社長
鈴木 清司

専門技術者集団として、 ユーザー価値を満足させる ベストパートナーへ。

モバイル&エンベデッドをはじめ、 好調な受注を背景に最高益を達成しました。

40周年を迎えた今期は、4年連続で増収増益となり過去最高益も達成しました。これは得意分野にフォーカスした専門技術者集団を目指す事業戦略のもと、提案型の営業活動を積極的に推進し、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓に努めた結果、受注が堅調に推移したものだと考えます。通信システム開発では、当社の強みである「モバイル&エンベデッド」への集中強化を行い、特にITS関連での自動車エンジン制御分野、列車、ガス、電力などのデジタル無線分野のシステム開発が好調に推移しました。情報システム開発は、既存顧客からの案件獲得とともに新規顧客開拓にも努め、堅調な受注と高水準の利益を確保



しました。また情報処理サービスのネットワークソリューションでは、主要既存顧客からのオープン系システムなどのシステム運用管理業務の伸張により、順調に案件獲得ができました。グループ会社3社の業績も順調に推移し、当社が推し進めてきた二重バランス経営が十分に機能した年度であり、ベストパフォーマンスが発揮できました。今後も得意分野にフォーカスし、より高品質の追求と生産性の向上を目指す所存です。

コア技術の明確化と人材育成をさらに推進し、 市場動向に左右されない専門技術者集団を 目指します。

日本全国に約1万2,000社ある情報サービス業者の中で、いかに差別化し成長していくかが大きな課題です。当社では「専門店経営でユーザー価値を満足させるベストパートナーに」をスローガンに単なる規模の拡大ではなく、得意分野が見える企業を目指しています。具体的には「得意技へのこだわり」として高い専門性を追求し他社との差別化を促進します。特に強みであるエンベデッド技術とモバイル技術を駆使し、ユビキタス情報化社会の実現に貢献します。また品質が顧客満足の源泉となることから、「品質へのこだわり」として

優良な顧客との長期にわたる継続的な取引

取引30年以上

- 大手航空会社
- 家電メーカー
- 生損保会社
- 官公庁など

約20社
(売上比率32%)

取引20年～30年

- 百貨店
- 出版会社
- 建設業
- 証券会社など

約15社
(売上比率6%)

取引10年～20年

- 生損保会社
- 電力会社
- 家電メーカー
- 公共・学校など

約50社
(売上比率26%)

合計売上比率 **64%**

専門技術者の育成を含めて常に技術に磨きをかけていく所存です。そして「基本へのこだわり」として企業の軌軸を堅持することにも注力します。ご承知のように近年、IT業界ではM&Aやオフショアの失敗などの経営面での失策が目立ちました。当社は常に事業の軌軸を見定め、将来にわたって成長事業を見極めて収益基盤の強化・拡充を図ってまいります。専門技術者の育成面では、経済産業省が策定したスキル標準の「ITSS*」ならびに「ETSS*」に基づき、社員ごとに体系的なキャリア開発プランを実践してまいります。また平成20年度は全社的な技術者データベースシステムを導入し、専門技術の「見える化」も実現する所存です。加えて「E-stas*」「MoPulse*」「MIEL*」など、当社が独自に開発してきたプロダクトも高評価をいただいております。今期から新たにプロダクト部を設立しました。今後も当社が保有する専門技術を活かし、オリジナル製品の開発にも注力してまいります。

*ITSS (IT Skill Standard) : 経済産業省が定めた個人のIT関連能力を職種や専門分野ごとに明確化・体系化した指標。

*ETSS (Embedded Technology Skill Standard) : 経済産業省が定めた組み込みソフトウェアの開発スキルを測定する指標。

*E-stas : エスタス＝組み込みソフトウェア自動評価システム。ソフトウェアの試験、評価の自動化・省力化を実現する。

*MoPulse : モバルス＝モバイルDBソリューション。Symbian・Windows Mobile OS搭載携帯電話のアプリケーション開発をノンプログラミングで実現する。

*MIEL : ミエル＝特定保健指導支援ソフトウェア。メタボリックシンドローム対策として義務化される「特定保健指導」に対して、特定健診情報の入力から特定フォーマットでの報告書の作成までを支援する。



次代のUI(ユーザーインターフェイス)を みつめて、グローバルに戦える企業へ 進化していきます。

中長期的な成長という視点では、UIとプラットフォームがキーワードになってくると考えます。近年ではiPhoneの登場などにより、直感的な操作性を持つUIが注目されています。当社が得意とする組み込み系システムは、ユーザーがマンマシンでつながる分野であることから、GoogleのAndroidのような、いわゆるソフトウェアのプラットフォームを利用したアプリケーションやUIの分野を捉え、ユーザーの使い勝手を追求したUIの実現に向けて当社の高い技術力を発揮していきたいと考えます。またネットワークソリューション分野も、膨大なユーザーが端末からシステムへアクセスするわけですが、この分野もUIをさらに進化できる可能性があります。あらゆるシーンでインテリジェント化とユビキタス化が急進する中、当社はUIをグローバルな競争が可能な分野として位置づけ、専門技術を活かした開発に邁進したいと考えております。

専門技術者集団としてのこだわり

広範な分野の組み系ソフトウェアのシステム開発を支えているのは、「モバイル&エンベデッド」へのこだわりと高い技術力です。

通信システム事業部
取締役事業部長
田辺 学



通信システム開発

COMMUNICATION SYSTEM

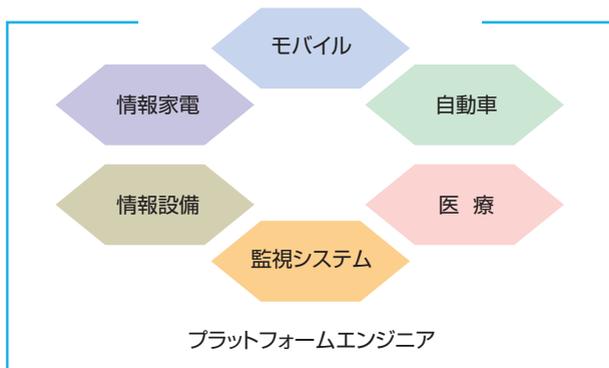
通信システム開発事業は、リアルタイムOS技術をはじめネットワーク通信技術、各種制御技術を駆使し、第3世代携帯電話基地局システムなどを構築してきました。そこで培ったモバイル&エンベデッド技術を核に、携帯電話関連、情報家電、ITS*システム、RFID*システムなどの開発を手がけ、ユビキタス社会の実現に貢献しています。また制御系技術では、産業・環境・医療・宇宙などに関わる最新技術を保有し、さまざまな応用分野で付加価値の高いシステムやプロダクトを提供しています。平成20年度からは、これらの専門分野に共通する部分の開発を担うプラットフォームエンジニアを新たに定義しました。これはコア技術の明確化と付加価値ビジネスへの取り組みの一貫であり、共

通部分の開発の効率化をさらに加速させます。また市場的には、自動車分野の成長が期待できます。カーナビやオーディオなどのマルチメディア系、エンジンコントロールなどのパワートレイン系のプラットフォーム化が進んでおり、NIDが培ってきた技術が活かせる舞台となっています。また、モバイル分野と家電のIPネットワークへの融合がセキュリティを含めて、大きな進展が望めます。医療と教育分野でも今後、エンベデッドが伸張すると考えられるので注力していきたいと考えています。

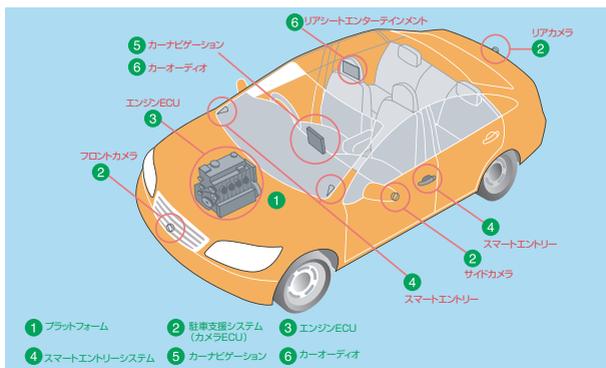
*ITS(Intelligent Transport Systems):高度道路交通システム。情報技術を用いて人と車両と道路を結び、交通事故や渋滞などの道路交通問題の解決をはかる新しい交通システム。

*RFID(Radio Frequency Identification):電波を利用した非接触型の自動認識技術。微小な無線チップにより、商品や個人の特定や認証が可能になり、物流管理や食品の生産履歴管理などに応用できる。

■事業領域



■自動車(カーエレクトロニクス)の開発分野



保険業務専門SE集団が、保険・証券業界などの
基幹システムや物流システムの設計開発から
保守までをトータルに提供しています。

情報システム事業部
取締役事業部長
鈴衛 哲雄



情報システム開発

BUSINESS SYSTEM

創立以来、当社事業の柱となっている情報システム開発事業は、長年継続して取引していただいている優良なお客様に支えられて発展してきました。生損保や流通、官公庁での豊富な実績をもとに、上流工程から一貫したソリューションを提供し、汎用系からオープン系までをカバーできる技術力を擁していることがNIDの強みです。これまでの開発経験で得た専門技術をさらに体系的に集積し、これからも特定の強みを持った専門技術者集団として邁進していきたいと考えます。平成20年度は、顧客対応力の強化と人材育成、内部統制対応を基本方針に業務を推進する所存です。また攻めの事業展開を行うには、業容拡大が最重要課題だと認識しています。生損保分野ではコンサルティングを伸ばすとともに、オープン系システムの業務拡大に向けて新

規開拓に邁進します。加えて業容拡大には、専門技術者のさらなるスキルアップとパートナー企業との連携強化が不可欠です。今後、具体的な人材強化プロジェクトを打ち出していきますが、当社の特長である上流工程からの一貫したソリューションを強化するにはコンサルティング力とマネジメント力のさらなる向上が重要だと認識しています。加えてパートナー比率をさらに高め、業容拡大にさらに弾みをつける所存です。

■事業領域



企業システム環境のご提案と設計を行うサービス

生産性・品質を考慮した開発サービス

各企業システムでのプログラム開発・保守をサポートするサービス

安定稼働のためのアプリケーションサービスプロバイダー



■主な提供ソリューション

生保・損保	個人保険システム、団体保険システム、共済システム、数理統計システム
証券	web系証券システム
流通・製造	倉庫管理システム、業務基幹システム（売上管理、人事管理）
官公庁	給与システム、税務システム

さまざまな分野のネットワーク・サーバーなどのシステム基盤の
開発から保守・運用まで。インフラ技術専門集団として
信頼性の高い、高品質なITサービスを提供しています。

ネットワークソリューション事業部
取締役事業部長
北 雅昭



ネットワークソリューション NETWORK SOLUTION

ネットワークシステム基盤の保守・運用などを提供するネットワークソリューション事業は、365日24時間安定稼働などの高い信頼性が求められます。NIDは航空会社をはじめ、生命保険、損害保険、百貨店、食品、放送、エンジニアリング、機器メーカーなど、幅広い分野で長年にわたる実績を積み上げてきました。メインとなる業務は顧客企業のシステム運用管理です。体系化され高品質で安定的な運用が求められますが、当社ではITIL*ファンデーション資格保有者90名を擁しています。さらにお客様満足度の向上を目指し、上級資格であるITIL Service Manager取得者を2～3年で5名程度に増やす計画です。また、ネットワー

クおよびサーバーの設計・構築にはインフラ系技術が不可欠であることから、ITスペシャリスト技術者層の拡充を引き続き注力していく所存です。当社の技術力の高さは長期運用においてお客様から高い評価を受けていますが、技術者のスキルを相対的に評価するのは難しいという側面があります。そこでITSSに準拠した技術者DBシステムを平成20年度に導入し、技術の見える化とスキルアップ計画・実施をきめ細かくフォローしていく所存です。

*ITIL (アイトイル: Information Technology Infrastructure Library): 英国政府機関が策定した運用管理、ITサービス管理に関するガイドライン。日本国内でもITILの導入促進を目指す組織「ITサービスマネジメントフォーラムジャパン」が設立され、資格制度も確立されている。

■事業領域

ネットワークソリューションサービス

webサーバーやデータベースサーバー、認証サーバーなどの各種サーバ構築と、それらのネットワークを分析・設計・構築・検証するサービス

システムマネジメントサービス

365日24時間のセキュリティやパフォーマンスの監視、IT資産などの管理を請け負う、システム全体の運用サービス

インターネットサービス

webサーバをインフラから分析・設計・開発し、運用・監視を行う、インターネット上のビジネスをサポートするサービス

セキュリティサービス

PKI (電子認証) を利用した認証サービスなどの構築・検証からユーザーサポートまで、セキュリティシステムを提供するサービス

■主な開発実績

航空予約・搭乗系、運航系、空港系、整備系システム	ネットワーク構築、サーバ保守、監視
損害保険システム	証券発行業務、ネットワーク監視
百貨店基幹システム	基幹、POSのサーバ管理、ネットワーク監視
旅行保険システム	web構築
出版物流システム	ホスト、サーバの基盤整備、運用業務、監視
地図情報システム	データ保守
建築会社向けイントラ/インターネットシステム	WEB構築、ネットワーク監視
生命保険システム	開発業務、運用オペレーション
セキュリティシステム	ネットワーク構築、アプリケーション導入

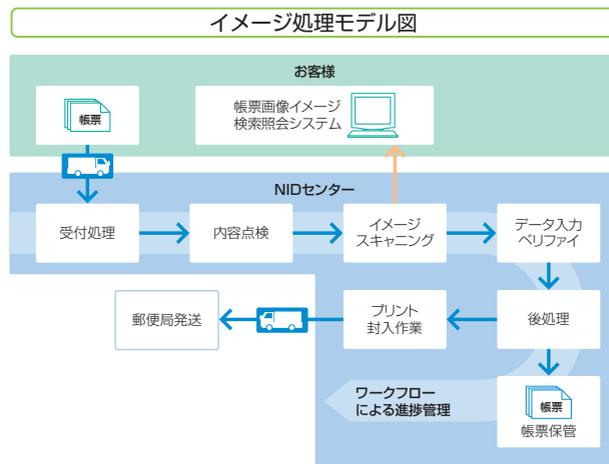
あらゆる情報のデジタル化は、業務効率化に不可欠なファクター。
 長年の経験と実績に裏付けられたこだわりが
 高い信頼を獲得しています。

データエントリー

DATA ENTRY

NIDはデータエントリーのパイオニアとして、情報のデジタル化・データベース化のためのさまざまなソリューションを提供しています。現在までに損害保険や社会保険、銀行、学校、官公庁などの幅広い分野で実績があり、品質・納期・価格すべてにおいて高い評価をいただいております。特に高度なセキュリティと最新のエントリーシステムを有する大規模施設を擁し、時間的にもコスト的にも優れたトータルBPO*サービスを提供するなど、お客様のニーズに即した最適なサービスを柔軟にお届けしています。

*BPO (Business Process Outsourcing) : 企業が業務の一部を外部に委託すること。



事業分野別プロジェクトとサービス

	主な事業分野	プロジェクト内容
通信系システム開発	モバイル	携帯電話基地局・端末開発、伝送系ソフトウェア開発、3Dミドルウェア開発、海外向けスマートフォン、アンドロイド試行開発
	情報・医療機器	オフィス向け複合機、デジタル・レントゲン、心電モニター、生体情報システム
	情報家電	デジタルTV、ハードディスクレコーダ、ゲーム機、メモリデバイス、デジタルカメラ
	ITS	車載用電子制御ユニット(ECU:カメラ、キーレスエントリー)、カーナビ地図、パワートレイン系プラットフォーム開発
	デジタル無線	空港無線、救急車両無線、列車無線、ガス
情報系システム開発	生命保険・共済	個人・団体保険、こくみん共済、せいめい共済、終身共済、マイカー共済、自賠責共済
	損害保険	契約管理、損害調査システム(自動車、自賠責、火災、傷害、新種、積立、海上 etc.)
	証券	ネット証券システム開発、オンライントレード、取引経過管理、信用取引サービス、顧客資産管理
	物流	倉庫管理
ネットワークソリューション	システム運用	セキュリティやパフォーマンス、IT資産などの管理を請け負う、システム全体の運用サービス
	N/W・サーバ構築	Webサーバの基本サーバやDB、アプリケーションサーバ、認証サーバの構築と、それらのネットワーク配置を設計するサービス
	セキュリティ	PKIを利用した認証サービスの構築など、セキュリティシステムを提供するサービス
	インターネット	Webサーバ構築～ホームページ作成、サイト運用まで、インターネット上のビジネスをサポート

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	(単位：千円)	
	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	6,799,987	7,691,310
現金及び預金	3,629,528	4,328,928
受取手形及び売掛金	2,574,537	2,670,525
有価証券	1,031	101,125
たな卸資産	89,680	99,283
繰延税金資産	419,593	412,634
その他	89,002	82,250
貸倒引当金	△ 3,386	△ 3,437
固定資産	2,638,566	2,291,917
有形固定資産	249,723	233,563
建物及び構築物	65,998	61,663
車両運搬具	6,129	7,507
工具器具備品	40,828	26,123
土地	136,767	138,267
無形固定資産	166,003	126,083
ソフトウェア	101,697	105,490
その他	64,306	20,592
投資その他の資産	2,222,839	1,932,270
投資有価証券	764,576	569,151
繰延税金資産	826,769	716,667
差入保証金	510,162	508,480
その他	121,330	137,970
貸倒引当金	-	-
資産合計	9,438,554	9,983,227

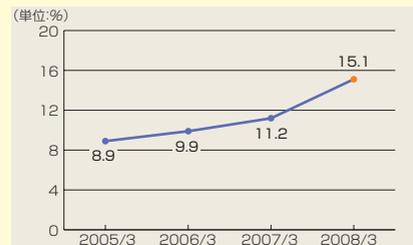
(単位：千円)

科 目	(単位：千円)	
	当期 (平成20年3月31日現在)	前期 (平成19年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	2,169,441	2,198,087
買掛金	365,742	399,650
未払金	320,799	326,274
未払法人税等	362,660	366,036
未払消費税等	121,662	105,083
預り金	58,523	95,219
賞与引当金	839,692	817,501
その他	100,361	88,322
固定負債	2,199,168	2,126,576
退職給付引当金	1,862,935	1,767,222
役員退職慰労引当金	335,633	358,754
その他	600	600
負債合計	4,368,610	4,324,664
純資産の部		
株主資本	5,099,410	5,589,659
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	5,183,609	4,543,462
自己株式	△1,226,226	△ 95,830
評価・換算差額等	△ 29,466	68,904
その他有価証券評価差額金	△ 29,466	68,904
純資産合計	5,069,943	5,658,563
負債純資産合計	9,438,554	9,983,227

自己資本利益率 (ROE)

15.1%

当期純利益の増加、自己株買いによる株主資本の減少（10.4%減）により、ROEは15.1%（前期比3.9%増）となりました。当社では株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を目指すため、ROE15%以上を目標に掲げております。



連結損益計算書(要約)

(単位：千円)

科 目	当期	前期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売上高	15,696,791	14,583,980
売上原価	12,589,074	11,704,394
売上総利益	3,107,717	2,879,586
販売費及び一般管理費	1,772,312	1,670,957
営業外収益	44,659	32,177
営業外費用	8,654	7,795
経常利益	1,371,409	1,233,011
特別利益	12,338	995
特別損失	67,910	32,827
税金等調整前当期純利益	1,315,837	1,201,179
法人税、住民税及び事業税	595,742	529,483
法人税等調整額	△ 49,573	36,170
当期純利益	769,667	635,525

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：千円)

科 目	当期	前期
	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	968,529	726,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 480,004	△ 123,694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,259,999	△ 180,084
現金及び現金同等物の増加額	△ 771,474	422,242
現金及び現金同等物の期首残高	4,216,284	3,794,042
現金及び現金同等物の期末残高	3,444,809	4,216,284

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は968百万円(前年同期比33.4%増)となりました。これは主に、法人税等の支払額の増加および仕入債務の減少等の支出要因を、税金等調整前当期純利益および売上債権の減少等の収入要因が上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用された資金は480百万円(同288.1%増)となりました。これは主に、資金運用として購入した投資有価証券の取得、有形固定資産および無形固定資産の取得によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用された資金は1,259百万円(同599.7%増)となりました。これは主に、自己株式の取得を行ったことによるものです。

連結株主資本等変動計算書(要約) 当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	653,352	488,675	4,543,462	△ 95,830	5,589,659	68,904	68,904	5,658,563	
連結会年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 129,520		△ 129,520			△ 129,520	
当期純利益			769,667		769,667			769,667	
自己株式の取得				△ 1,130,396	△ 1,130,396			△ 1,130,396	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 98,370	△ 98,370	△ 98,370	
連結会計年度中の変動額合計	-	-	640,147	△ 1,130,396	△ 490,248	△ 98,370	△ 98,370	△ 588,619	
平成20年3月31日残高	653,352	488,675	5,183,609	△ 1,226,226	5,099,410	△ 29,466	△ 29,466	5,069,943	

単体貸借対照表 (要約)

(単位：千円)

科目	当期	前期
	(平成20年3月31日)	(平成19年3月31日)
流動資産	4,589,577	5,693,973
固定資産	2,430,107	2,119,652
有形固定資産	231,756	215,712
無形固定資産	95,108	87,757
投資その他の資産	2,103,243	1,816,181
資産合計	7,019,685	7,813,625
流動負債	1,736,543	1,760,047
固定負債	1,889,592	1,822,803
負債合計	3,626,136	3,582,850
株主資本	3,423,015	4,161,871
資本金	653,352	653,352
資本剰余金	488,675	488,675
利益剰余金	3,507,215	3,115,674
自己株式	△1,226,226	△ 95,830
評価・換算差額等	△ 29,466	68,904
その他有価証券評価差額金	△ 29,466	68,904
純資産合計	3,393,549	4,230,775
負債及び純資産合計	7,019,685	7,813,625

単体損益計算書 (要約)

(単位：千円)

科目	当期	前期
	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高	12,106,416	11,568,729
売上原価	9,783,519	9,351,357
売上総利益	2,322,897	2,217,371
販売費及び一般管理費	1,411,810	1,330,133
営業利益	911,087	887,238
営業外収益	128,143	114,917
営業外費用	91,089	90,093
経常利益	948,141	912,062
特別利益	12,287	995
特別損失	67,689	11,825
税引前当期純利益	892,739	901,232
法人税、住民税及び事業税	419,437	367,062
法人税等調整額	47,759	75,565
当期純利益	521,060	458,604

単体株主資本等変動計算書 (要約) 当期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			資本剰余金 合計			その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		プログラム等準備金	別途積立金	繰越利益剰余金						
平成19年3月31日残高	635,352	488,675	488,675	29,095	5,097	810,000	2,271,482	3,115,674	△ 95,830	4,161,871	68,904	68,904	4,230,775
事業年度中の変動額													
プログラム等準備金の取崩し					△ 5,097		5,097	-					-
剰余金の配当							△ 129,520	△ 129,520		△ 129,520			△ 129,520
当期純利益							521,060	521,060		521,060			521,060
自己株式の取得									△1,130,396	△1,130,396			△1,130,396
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)											△ 98,370	△ 98,370	△ 98,370
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 5,097	-	396,638	391,540	△1,130,396	△ 738,855	△ 98,370	△ 98,370	△ 837,226
平成20年3月31日残高	653,352	488,675	488,675	29,095	-	810,000	2,668,120	3,507,215	△1,226,226	3,423,015	△ 29,466	△ 29,466	3,393,549

会社概要 (2008年3月31日現在)

社 名 株式会社エヌアイディ
 英 社 名 (Nippon Information Development Co., Ltd.)
 所 在 地 〒160-0023
 (本店営業所) 東京都新宿区西新宿7-6-4
 tel 03-3365-2621 (代)
 fax 03-3365-2945

設 立 1967年(昭和42年)5月
 資 本 金 6億5,335万円

役 員
 (2008年6月27日現在)
 代表取締役会長 小 森 孝 一
 代表取締役社長 鈴 木 清 司
 常 務 取 締 役 馬 場 常 雄
 常 務 取 締 役 小 森 俊 太 郎
 取 締 役 北 雅 昭
 取 締 役 田 辺 学
 取 締 役 下 山 和 郎
 取 締 役 鈴 衛 哲 雄
 常 勤 監 査 役 千 保 郁 夫
 監 査 役 菅 井 源 太 郎
 監 査 役 濱 田 清

社 員 数 単体 879名 連結 1,366名
 (2008年3月31日現在)

事 業 内 容 システム開発事業
 通信システム開発
 情報システム開発
 情報処理サービス事業
 ネットワークソリューション
 データエントリー
 その他

関 連 会 社 (株)NID・IS
 (株)NID・IE
 (株)NID 東北

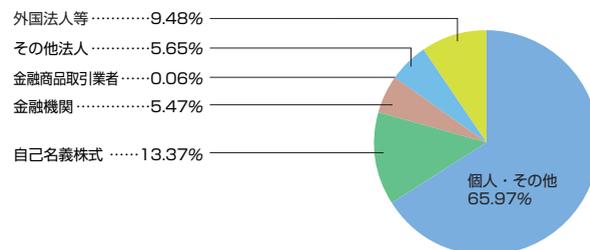
主 要 取 引 銀 行 三菱東京UFJ銀行
 みずほ銀行
 りそな銀行
 三井住友銀行
 三菱UFJ信託銀行
 佐原信用金庫

株式の状況 (2008年3月31日現在)

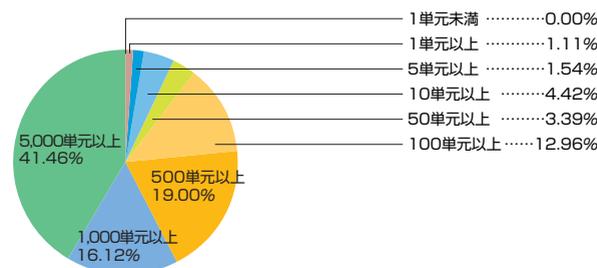
- (1) 発行可能株式総数 17,479,320株
 (2) 発行済株式の総数 4,369,830株
 (3) 株主数 486名
 (4) 大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
小森 俊太郎	615,860	14.09
小森 孝一	611,682	14.00
株式会社エヌアイディ	584,158	13.37
有限会社クリエイトトニーワン	233,700	5.35
エヌアイディ従業員持株会	209,196	4.79
小澤 忍	147,732	3.38
ユービーエスセキュリティズエルエルシーカスタマーセグメントアカウント	113,600	2.60
ベイリーギフォードシンニッポンビーエルシー	92,400	2.11
竹田 和平	90,000	2.06
資産管理サービス信託銀行株式会社	90,000	2.06

所有者別株主分布状況



所有数別株式分布状況



RFIDを活用した資産管理台帳・ 連携システムの販売を開始

NIDは日本アールエフソリューション(株)との共同企画により、RFIDタグを活用した資産管理台帳・連携システム「RF棚卸くん」を製品化し、平成19年11月13日より販売を開始しました。平成20年4月から日本版SOX法の施行により、企業はノートPCなどの資産の取り扱いに対するより厳格な管理が求められています。資産管理台帳・連携システム「RF棚卸くん」は、資産の現物棚卸をITとRFIDを活用して資産の所在や管理者、使用履歴の一元管理を実現するシステムです。これにより部署異動などによる所在不明の資産や有休資産の所在を迅速に把握できるようにし、資産の有効活用を促進します。初年度は20セットの販売を目指します。

資産にRFIDタグを取り付け



棚卸結果データの
アップロード

棚卸対象データの
ダウンロード



社団法人日本経済団体連合会へ入会

平成19年9月、社団法人日本経済団体連合会での理事会において、同会への入会が承認されました。当社は、創立40周年を迎えた情報サービス企業として、お客様のシステム開発から運用管理までの幅広い分野でITサービスを提供させて頂いております。今回の入会を機に、更なる情報通信分野の発展の一翼を担う企業として積極的に活動してまいります。



HOME PAGE INFORMATION

当社ホームページが 優良サイトに選定されました。



当社ではIR活動の一環として、ホームページによる積極的な情報の発信を心がけています。IR情報ページでは、業績・財務情報などの適時開示情報をはじめ、決算説明会などの動画での配信も実施しています。是非ご覧ください。また今回、大和インベスター・リレーションズ(株)が行う、「2008年インターネットIR(投資家向け広報)サイトの優秀企業」402社に、当社IRサイトが優秀サイトとして選定されました。今後もIRの充実に向けて、日々努力していく所存ですので、株主の皆様、投資家の皆様におかれましては、何卒よろしくお願いたします。

<http://www.nid.co.jp>



株 主 メ モ

事業年度：4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会：毎年6月

基準日：定時株主総会：3月31日

期末配当金：3月31日

単元株式数：100株

株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所：東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(同送付先)：〒137-8081

東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話0120-232-711 (通話料無料)

同取次所：三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

証券コード：2349

公告の方法：電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

公告掲載URL：<http://www.nid.co.jp/kessan.html>

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)

インターネットホームページ <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2349

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、「いいかぶ」と4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を贈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

 株式会社 エヌアイデー

〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-6-4
TEL:03-3365-2621(代) FAX:03-3365-2945

<http://www.nid.co.jp>